

不運な世代——不況時に労働市場へ参入することの長期効果

Schwandt, Hannes, and Till von Wachter (2019) "Unlucky Cohorts: Estimating the Long-term Effects of Entering the Labor Market in a Recession in Large Cross-sectional Data Sets." *Journal of Labor Economics*, 37, S1: S161–S198.

大阪大学大学院博士後期課程 中村 文香

労働市場参入直後の数年間は、賃金が上昇しやすく、また、より高い賃金を求めて若い労働者が頻繁に転職をする時期であるが、同時に、一時的な景気の変動に影響されやすい時期でもある。不況によって、上記のような初期のキャリア構築が阻害されてしまうことは、賃金や雇用に影響を与えるだけではなく、健康や家族の形成にまで持続的な弊害を引き起こしうると言われている。実際に、たまたま失業率が高いタイミングで労働市場へ参入してしまった大卒労働者は、その後も10年以上に渡り賃金が低かったり、雇用確率が下がったりする傾向にあるだけではなく、より不健康になる傾向もあるということが近年の研究で明らかになっている。地域の労働市場の不況により、同じような能力を持つ労働者が、不運にも好況期に労働市場へ参入した労働者よりも職に就きづらかったり、低い賃金しか得られなかったりするのであれば、彼らの救済は重要な政策課題のひとつであろう。

大卒労働者に焦点を当てることにより、先行研究は労働市場参入時の環境が持続的な影響をもたらすということについて強固なエビデンスを積み上げてきた。結果についてコンセンサスが取れている一因としては、特にアメリカにおいては、キャリアに関する詳細な情報を得られるパネルデータが利用可能であることに加え、大卒労働者に関しては労働市場参入のタイミングと典型的なキャリアパスが明確であることが挙げられる。

一方で、労働市場であまり有利ではないグループ、例えば低学歴の労働者や人種的マイノリティのグループは、不況時により失業しやすいことがよく知られている。よって彼らは、大卒労働者よりも大きく不況の影響を受け、その効果がより長期に渡り持続する可能性がある。現に、ヨーロッパ諸国を対象にした研究では、充実した社会保障システムが利用可能であるにもかかわらず、低学歴の労働者の方がキャリア初期の不

況によって健康に不安を抱えているという結果が出ている。

このように労働市場で不利なグループの方が、不況の影響をより強く受けるという懸念があるにもかかわらず、特にアメリカでは、このようなグループを対象にした分析はそれほど積極的に行われてこなかった。

今回紹介する Schwandt and von Wachter (2019) (以下、本論文)は、労働市場参入時における不況が様々な社会経済指標に与える持続的な効果を分析している。本論文は大卒労働者だけではなく、これまであまり分析をされてこなかった、女性・非白人・大卒未満のグループに注目した分析を行い、労働者のグループごとに効果の大きさ・持続期間の異質性を比較している。労働市場参入時点での地域の労働市場環境による効果を識別するために、労働市場参入時点の年ごとに異なる州単位の失業率を利用している。また、分析対象の期間を広げ、サンプルサイズを大きくするために、CPSを始めとした複数の大規模クロスセクションデータを組み合わせている。サンプルサイズが大きいデータを用いることによって、サンプルを労働者のグループ別に分けたときに、高校中退者のような割合が少ないグループについても統計的に十分な精度で分析ができるという利点がある。また、本論文で用いるデータは貧困指標や社会保障システムの利用に関する情報も含んでおり、社会保障システムが若年労働者に対して果たす役割を分析できるという利点もある。

一方で、本論文で用いるデータに基づく分析には、推定上の問題がいくつか存在する。特に、労働市場へ参入した年と州を識別できないことにより、それらに関する内生性が懸念される。例えば、労働者は地域の失業率を観察したうえで、進学をする・しないという選択を行ったり、失業率が低い地域を選んで就職をしたりするといった可能性が考えられる。また、労働市場参入後の州間の転居が記録されていないために、測

定誤差が含まれていることが懸念される。本論文ではこれらの懸念に対処するために、文中で「二重加重失業率」と呼ぶ独自の変数を構築している。

この二重加重失業率は、時間を通じた平均的な各州間の転居確率と、時間を通じた州の平均的な各学歴保持者の割合の両方を重みとして、各年の各州について失業率の加重平均を求めている。よって、二重加重失業率はある年にある州に生まれた個人が平均的に直面する失業率だと解釈することができる。この手法を用いることにより、転居や労働市場参入時の州の情報がないもとも、内生的な転居や学歴選択によるバイアスを排除できる。

推定には、1976年から2015年の間に労働市場へ参入した個人のサンプルを用いている。キャリア初期から中期時点での効果を分析するために、サンプルは16歳から40歳の個人に制限し、また、上記の二重加重失業率を構築するために、アメリカで生まれた個人のサンプルのみを使用している。本論文では、サンプル全体に加え各労働者のグループごとに、様々な成果変数を労働市場参入時の失業率に回帰させることにより、以下の結果を確認している。

第一に、全サンプルの平均でみると失業率の上昇は賃金に負の影響を与え、その効果は約10年持続する。この結果は先行研究の結果と一致したものである。また、労働市場参入時点の失業率の短期的効果は雇用確率と賃金の両方への影響を通じたものであるが、長期的効果は主に賃金への影響を通じたものであることが分かった。

第二に、労働市場参入時点の失業率の効果の大きさは労働者のグループ間で異なり、非白人・高校中退者のグループについて特に大きい。そして、その違いは雇用の喪失（直近の1年間で雇用されていた週数で計られる）によってもたらされている。このような労働者のグループ間における効果の異質性については、これまであまり知られておらず、本論文は政策の効率性を考慮する上で、有用な情報を提供していると言える。

最後に、社会保障システムを利用することによって

失業率上昇の効果を緩和でき、その効果はより大きな賃金損失を受ける労働者（非白人・高校中退者のグループ）に対して大きい。労働市場参入時の失業率の上昇は、低所得者向けの食糧費補助制度であるSNAPを利用する確率を全サンプル平均について上昇させ、結果として、賃金以外の収入も含む家計所得への効果は、賃金への効果よりも小さく抑えられている。しかし、賃金損失を完全に保障できるわけではないため、特に失業率の効果が大きいグループについては貧困率への効果が約6年継続する。また、大卒労働者以外のグループすべてについて、低所得者向け医療給付制度であるメディケイドを利用する確率が上昇し、賃金と同様にその効果は高校中退者と非白人のグループについて特に大きい。これまで、社会保障制度が労働市場参入時点の不況による不利益に対してどのような役割を果たしているのかは、ほとんど知られていなかったが、これらの結果は、社会保障システムが、ある程度は労働者を不況から守る緩衝材のような役割を果たしていることを示唆している。

このように本論文は、重要な政策提言をしている研究であるが、二重加重失業率を提案したという点で、計量経済学的な観点から見ても貢献度が高い研究だろう。この手法は、出生時期と地域の情報がある限り、本論文で用いたデータや変数以外にも応用可能である点で有用である。特に、サンプルサイズが小さいパネルデータでは分析しづらい事象を取り扱う際に、一度この手法の採用を検討する価値があるだろう。

本論文は労働市場参入時の労働市場の環境がもたらす長期的効果を分析し、その効果が労働者のグループ間で異なることを示した。結果から得られる政策的な含意としては、不況の影響をより大きく・長期的に受けるグループを対象にした補償を行うことによって、社会厚生をより効率的に上昇させることができる可能性があるということである。

なかむら・あやか 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程。最近の主な論文に“The Effect of Employer Tenure on Wages in Japan.” *OSIPP Discussion Paper*: DP-2019-E-007, 2019年。労働経済学・計量経済学専攻。